

公益財団法人東京しごと財団における令和7年度事業の公募について

1	総則
以下に示す事業の企画競争の実施については、この文書及び各事業別の募集要項によるものとする。	
2	募集要項
件名	令和7年度ソーシャルファーム支援におけるインクルーシブ経営支援事業等の実施・運営業務委託
概要	<p>障害者、ひとり親、刑務所出所者、ひきこもりの方等、就労に困難を抱える方の労働市場、雇用環境は依然として厳しい状況である。「ソーシャルファーム」は、自律的な経済活動を行いながら、就労に困難を抱える方が、必要なサポートを受け、他の従業員と共に働いている社会的企業のことであり、東京都は、その創設及び普及に向けて「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」を令和元年12月に制定した。令和2年度から認証ソーシャルファームの募集を行い、約70事業所が認証または予備認証された。今後も引き続き募集を実施し、創設・運営を検討している事業者及びソーシャルファームに関心のある方などを対象に、事業説明会を開催し、ソーシャルファームの普及を図る。また、認証・予備認証事業所向けに勉強会を開催し、経営や雇用面での支援を行う他、関係機関向けにマッチング会や見学会を実施することでソーシャルファームの認知度を高め、ソーシャルファームで働く「就労困難者」の安定的就労につなげるきっかけをつくる。さらに令和7年度からは、ソーシャルファーム事業所の経営や雇用に関する課題解決に向けた伴走型支援を実施することで企業力の底上げを図り、自立した経営につなげる。</p>
その他	<p>募集要項は、当事業の財源たる東京都予算確定前の時点で作成しており、回数、定員数の増減や項目の改廃、選定方法等の変更がありうるものとする。回数・定員数、事業内容、選定方法等に変更があった場合は、すみやかに書類提出事業者宛に連絡する。また、本事業の契約は、令和7年3月31日までに当財団の令和7年度収支予算が理事会で承認された場合において、令和7年4月1日に確定するものとする。</p>
3	実施期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	
4	仕様内容
<p>募集要項による。（仕様公開日にビジネスチャンス・ナビ（以下、「ナビ」という。）にてデータを掲載。）          ※参加申請にあたっては、<u>ナビへの事前登録が必要となる</u>。詳細は後述。</p>	
5	予算額
募集要項による。（仕様公開日にナビにてデータを掲載。）	

(1) 法人格を有すること。

(2) 法令等を遵守していること。

ア 企画提案申込み時において職業安定法又は労働者派遣法（昭和60年法律第88号。但し、第3章第4節の規定を除く）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反した日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、企画提案申込み時までには是正を完了しているものを除く。ただし、財団の事業に直接関わる契約で是正指導を受けたものは、是正を完了してから2年を経過していること。）

イ 労働保険・厚生年金保険・健康保険又は船員保険の未適用及びこれらにかかる保険料の未納があった場合に、その日から2年を経過しない者でないこと。

ウ 企画提案申込み時から過去2年間に於いて、上記以外の法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、本事業の実施に支障を来すと判断されるものでないこと。

エ 納期の到来している法人住民税及び法人事業税を完納していること。

オ 企画提案申込み時から過去1年間に委託者又は東京都等との委託契約における契約違反がないこと。

カ 東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第4号に規定する暴力団関係者でないこと。また、東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和62年1月14日付61財経庶第922号）別表1号に該当するとして（事業協同組合等であるときは、その構成員のいずれかの者が該当する場合を含む。）、要綱に基づく排除措置期間中でないこと。  
 ※東京都暴力団排除条例  
[https://www.reiki.metro.tokyo.lg.jp/reiki/reiki\\_honbun/g101RG00004199.html](https://www.reiki.metro.tokyo.lg.jp/reiki/reiki_honbun/g101RG00004199.html)  
 ※東京都契約関係暴力団等対策措置要綱  
[https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/documents/pdf20230711135326\\_1.pdf](https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/documents/pdf20230711135326_1.pdf)

(3) 経営状態が安定しており、以下のいずれにも該当しない者であること。

ア 会社更生法による更生手続開始の申立てをした者又は更生手続開始の申立てをされた者

イ 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てをした者又は申立てをされた者

ウ 破産法に基づく破産手続の申し立てをした者又は同破産手続の開始決定を受けた者

エ その他会社法に基づく特別清算の開始等経営状況が不健全であることが明らかになった者

(4) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に準じて、次の各号のいずれにも該当しない者であること。

ア 当該契約を締結する能力を有さない者（未成年、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く）及び破産者で復権を得ない者

イ 以下の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後2年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同様とする）

(ア) 契約の履行に当たり故意に事業の執行及び成果を粗雑にし、又は実績の数量等に関して不正の行為をした者

(イ) 公正な競争の執行を妨げた者

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由なく、契約を履行しなかった者

(カ) 入札において落札者と決定された者又は随意契約において契約の相手方として決定された者が、正当な理由がなく契約を締結しない者

(キ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

	(5) 法人の採用に当たっては、公正な採用選考を行っていること。
	(6) 公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体に属する者又は信用度が極端に悪化している者でないこと。
	(7) 本事業を実施するために必要な人員体制の確保が可能であること。本契約の履行に必要な人員の確保・養成、これを支援する本社組織の体制など、本事業を実施するために必要な執行体制が整っていること。
	(8) 次の事項に該当しない者であること。
	ア 添付書類に虚偽の事実を記載した者
	イ 仕様を閲覧していない者
	ウ 仕様の閲覧者と企画提案に参加する者が同一でない者 ※複数の企業で構成される企業グループにおいても、企画提案参加を希望する構成員（企業）が仕様を必ず閲覧すること。
7	仕様公開
	公開予定日 令和7年2月10日(月)
	公開予定時刻 13:00
	公開場所 ナビ上
	備考 仕様の閲覧にあたっては、ナビ ( <a href="https://www.chancenavi.jp/bcn">https://www.chancenavi.jp/bcn</a> ) 上に掲載されている「仕様閲覧申込書」に記入の上、以下に示す仕様閲覧申込受付締切日の <b>13時</b> までに、ナビの希望申請にて所定項目を入力し、添付すること。
8	契約情報の公表
	本契約が東京都指導のもと公表対象となる場合(契約金額250万円以上)、受託者は契約情報の公表に同意すること。公表に同意しない場合は契約締結後14日以内に委託者に文書で協議を行うこと。

9 事業者選定スケジュール（参考）	
1月31日（金）	公示開始・仕様閲覧申込受付開始
2月7日（金）	仕様閲覧申込受付締切
2月10日（月）	仕様公開・質問受付開始・企画提案参加申請（書類提出）受付開始
2月14日（金）	質問受付締切
2月18日（火）	質問回答
2月21日（金）	企画提案参加申請（書類提出）受付締切
2月27日（木）	書面審査結果通知（合格者のみ）
2月28日（金）	企画提案書提出締切
3月4日（火）	企画提案（プレゼンテーション）
3月中	受託予定者（内定者）決定通知
※本スケジュールは変更される場合がある。	
10 問合せ先	
<p>公益財団法人東京しごと財団 総合支援部 財務課 契約係  電話：03-5211-2308 メールアドレス：nyusatsu@shigotozaidan.or.jp</p> <p><u>※なお、本事業の内容等に関する質問は、上記に示す質問受付開始～質問受付締切の期間中に、仕様公開日に提示する方法によってのみ受け付ける。事前の電話等による質問には、一切応じない。</u></p>	
11 次年度以降の事業者選定方法	
<p>原則として、公募による企画提案方式により事業者を選定した翌年度、翌々年度は事業評価方式(*)を採用する。従って、本事業が継続する場合、令和8年度、令和9年度は事業評価方式を採用する予定である。但し、令和8年度以降の本事業の規模や継続するか否かは未定。</p> <p>(*) 事業評価方式  契約している事業の実績を事業目標と比較すること等により、事業者の成果や努力を評価し、継続可否を判断する。</p>	